

平成 26 年度横浜市市民活動支援センター自主事業について

1 概要

市民活動支援センター自主事業は、横浜市内で公益的な活動を行う市民活動団体を対象に事業提案を受け付ける「提案型の補助事業」です。平成 26 年 2 月 20 日（木）に応募団体による公開ヒアリングが行われ、同日開催された第 4 回市民活動支援センター事業部会にて審査を行いました。

2 補助対象事業

(1) 事業のテーマ、分野

テーマと分野を踏まえ、事業を提案する。複数の分野を基にした事業提案、1 つの分野を基にした事業提案のどちらでも可とする。事業選定の際は、選択した分野に関わらず、点数が高い順に採択されるものとする。

ア テーマ

地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う。

イ 分野

- (ア) 市民活動に関する人材育成事業
- (イ) 若者の地域活動への参加の促進
- (ウ) 高齢者の力が発揮されることによる、地域の活性化
- (エ) 市内 NPO に対し、中間支援組織力を高めるための事業
- (オ) 多様な主体間のネットワークの構築、促進

(2) 補助団体数

2 件程度

(3) 補助金上限額

1 件あたり 200 万円（事業費の 10 分の 9 以内とする。）

(4) 対象経費

事業実施に直接要する経費及び事業に関わる人件費とする。

(5) 事業実施期間

最長 3 年間。提案団体側で事業年数を 1～3 年間の間で選択するものとする。ただし、毎年、事業継続の是非については、審査が必要。

3 自主事業部門提案書評価基準

別紙のとおり

4 評価基準点

300 点（満点 500 点×0.6）

5 応募団体及び審査評価点（申請順）

応募団体及び提案事業の概要は別紙のとおり

	団体名（上段）・提案事業名（下段）	審査評価点	結果
1	特定非営利活動法人 神奈川県転倒予防医学研究会 転倒予防運動の啓蒙と転倒予防運動指導者の育成事業	258点	不採択
2	特定非営利活動法人 エティック 地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり	346点	条件付採択
3	特定非営利活動法人 悟空研究所 『わがまち、さい発見マップ』づくり	279点	不採択
4	特定非営利活動法人 アクションポート横浜 みんなで作る！「市民活動百貨」（仮称）～若者の参加による活動体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり	370点	条件付採択

6 付帯条件及び講評

(1) 特定非営利活動法人 神奈川県転倒予防医学研究会

高齢化社会の中で、市民の日常的な課題に応える企画であり、とても熱意を感じた。

しかし、地域と結びつく視点が弱く、提案書からは、自分達の法人事業の拡大というイメージが強く、全体として、市民活動としての人材育成や若者の地域活動への参加、地域の活性化などにどのように寄与するか視点が薄いように感じられた。

また、日本転倒予防学会と貴団体の事業の切り分けが不明瞭であり、学会主催の養成講座受講を主目的とする事業のような印象をまぬがれなかった。

(2) 特定非営利活動法人 エティック

企業の若手社員の地域社会に対する意識形成への着目は、インターンシップ事業のノウハウがある団体ならではの提案であると感じた。

一方、提案された内容では、事業効果の対象や波及効果が限定的である。事業効果の対象が、インターンシップ参加の企業・大学生だけにならないよう、企業、大学、地域が（ゴミ拾いイベント等の一過性のものではなく）継続的な関係性の中で、共に地域課題の解決やネットワーク強化につながるプログラムとなるよう工夫すること。また、地域貢献に踏み込めない企業を取り込む工夫も考えていただきたい。

大学にて実施する講義等のプログラムにおいても、就業経験よりも地域社会への還元という視点にウエイトを置いたプログラムとすること。

(3) 特定非営利活動法人 悟空研究所

団体が有するノウハウを生かした企画であり、市民が楽しんで参加できる活動だと感じた。

一方、提案からは、他のウォーキング活動団体等が既に作成しているマップへの認識が不足している印象があり、既に存在している各種マップを超える内容や効果が得られるのか、最終的にマップを何に活用していくのか、イメージができなかった。

事業提案の前の段階として、まずはモデル地区を設けて、事業を試してみた方が良いのではないかと。そうすることで、改善点等が分かり、もっと具体的・現実的な提案ができたのではないかと。また、マップを作成するプロセスや、人をつなげる仕組みに更なる工夫が欲しい。

(4) 特定非営利活動法人 アクションポート横浜

団体の活動内容を紹介するレポーターとして、活動団体以外の第三者の視点を取り入れる仕組みができていることは良い。また、サイトを作成するだけでなく、サイトの使い道まで見据えていることは評価できる。

一方、サイト作成に関する予算が比較的 low と感じたが、閲覧者にとって、見やすいサイトを作ることが本事業の成果が達成できるかということにも関わってくるため、サイトの質には注意すること。

サイトに掲載される記事について、アドバイザー、サポーター等を確保し、質の高い記事を掲載するよう努めてほしい。

作成するサイトの名称を『市民活動百貨』ではなく、横浜の名称を入れた『横浜市民活動百貨』とすることをぜひ検討してほしい。

7 平成 25 年度第 4 回横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会

(1) 開催日時 平成 26 年 2 月 20 日 (木) 9 時 30 分～14 時 15 分

(2) 市民活動支援センター事業部会名簿

役職	氏名	所属等	備考
部会長	入江 直子	神奈川大学 人間科学部教授	
委員	門倉 晴義	横浜市社会福祉協議会 地域活動部長 (横浜市市民協働推進委員会委員)	
専門委員	坂口 緑	明治学院大学 社会学部教授	
専門委員	鈴木やよい	特定非営利活動法人 横浜市民アクト理事	
専門委員	山根 誠	特定非営利活動法人 親がめ理事長	職務代理者

任期 平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

自主事業部門提案書評価基準

1 基本的な評価事項

事業実施主体の決定にあたっては、事業提案を公募し、横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会（以下「部会」という。）による評価を、市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）で調査審議します。

2 評価点

提案書に基づき、提案内容を評価（表1、表2）し、評価点を与えます。
評価点の満点は100点とします。

3 評価点が同点となったときの対応

該当者にくじを引かせ事業実施主体候補者を決定します。

この場合において、該当者のうちくじを引かない者があるときには、これに代えて当該事業提案に関係の無い市職員にくじを引かせるものとします。

4 評価方法

(1) 評価表の各評価項目に配分する得点は次のとおりです。

評価項目	配点
1 基本的事項	20点
2 事業運営	15点
3 事業計画	45点
4 ヒアリング	20点
合計	100点

(2) 採点方法

ア 各評価項目について、A、B+、B、C+、Cの5段階評価を行うこととします。

イ 評価は各項目5点満点とし、A=5点、B+=4点、B=3点、C+=2点、C=0点とします。

例えば、表1において配点5点の項目の場合

評価がAであれば評価点は $5 \times 5 / 5 = 5$ 点

評価がB+であれば評価点は $5 \times 4 / 5 = 4$ 点

評価がBであれば評価点は $5 \times 3 / 5 = 3$ 点

評価がC+であれば評価点は $5 \times 2 / 5 = 2$ 点

評価がCであれば評価点は $5 \times 0 / 5 = 0$ 点

ウ 評価点を算出するにあたり特に重視する項目については、2～4を乗じることとします(表1参照)。

(3) その他

ア すべての評価項目を絶対評価により採点します。

イ 有効点数の60%を基準点とします。

ただし、書類審査を行う場合は、評価がCに該当しないことを基準として、得点が高い提案から順に、ヒアリング対象事業提案を決定します。

ウ 本事業提案に関して部会の委員及び専門委員、委員会の委員との接触があった者の提案は、無効とします。

表1 基本的評価事項

評価項目	評価の着目点	配点	評価	評価の換算式	評価点
1 基本的事項	(1) 提案団体の実施能力等	5 (10)		×2	
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	5 (10)		×2	
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	5			
	(2) 予算の考え方	5 (10)		×2	
3 事業計画	(1) 事業内容について	5 (10)		×2	
	(2) 事業計画について	5 (20)		×4	
	(3) 期待される効果について	5 (15)		×3	
4 ヒアリング	(1) 取組意欲	5 (10)		×2	
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	5 (10)		×2	
評点の合計					

表2 評価の視点

評価項目	評価の着目点	説明	評価					判断材料
			A	B+	B	C+	C	
1 基本的事項	(1) 提案団体の実施能力等	事業を実施するために必要な専門的な知識や経験を有しているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第2号様式 ヒアリング
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	本事業の趣旨・目的等を理解した考え方となっており、横浜市市民活動支援センター事業として実施するに相応しいものであるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体（自主事業部門・運営事業部門）と相互に協力・連携する考え方が示されているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 予算の考え方	予算の見積もりが適正であり、経費節減の工夫がなされているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
3 事業計画	(1) 事業内容について	事業内容は市民活動のニーズを捉えたものであるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 事業計画について	実施時期や実施期間、方法が適切で、計画通りに実施することが可能なものであるか。補助金交付期間終了後、事業効果の継続性が見込めるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
	(3) 期待される効果について	事業の独自性、発想力、企画力に基づき、どのように具体的な効果が見込まれるものであるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
4 ヒアリング	(1) 取組意欲	現状の課題に対応した積極的な提案となっているか。また、市民活動支援に対する取組に対し意欲があるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	横浜市市民活動推進条例や本市の計画等を踏まえた内容となっているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング

**平成26年度横浜市市民活動支援センター自主事業
提案団体・提案事業（概要）**

番号	1	団体名	特定非営利活動法人 神奈川県転倒予防医学研究会	代表者	理事長 朝香好平
団体の概要 (抜粋)	高齢者に対して、転倒予防運動の必要性と、その認識を高めていく運動、転倒予防運動の開催及び転倒予防運動指導者の育成に関する事業を行い、市民（国民）の健康増進を中心とした社会づくりに寄与することを目的とする。				
提案事業名	転倒予防運動の啓蒙と転倒予防運動指導者の育成事業				
事業目的 及び事業概要 (抜粋)	この事業は、高齢者が地域の市民活動へ参加する環境を、「転倒予防運動」を通してサポートすることを目的とする。 1 健脚度測定会の実施 2 転倒予防運動の開催事業 3 転倒予防運動指導者の育成事業				
提案分野 (1～5から 選択)	1 市民活動に関する人材育成事業 2 若者の地域活動への参加の促進 3 高齢者の力が発揮されることによる、地域の活性化 4 市内NPOに対し、中間支援組織力を高めるための事業 5 多様な主体間のネットワークの構築、促進				
申請事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				
平成26年度 予算額	総額 8,920千円		補助金 2,000千円		
番号	2	団体名	特定非営利活動法人 エティック	代表者	代表理事 宮城治男
団体の概要 (抜粋)	次世代を担っていく20代を中心とした若い世代に対して、実社会との接点や機会提供を重視した事業を行うことにより、アントレプレナーシップ（自らの意思と行動で、社会に価値を創造していこうとする精神）溢れる人材を育成、輩出していくことを目的とする。				
提案事業名	地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり				
事業目的 及び事業概要 (抜粋)	地元企業の若手社員がインターン生受け入れを機に、学生を受け入れる中で自社の地域での存在意義や会社のミッションに当事者意識を持ち、社外にネットワークを構築したり、地域貢献へのアクションが生まれるきっかけをつくる。また、組織が活性化し、地域社会とのつながりに目が向く地元企業が増えることで、若手社員自身や、地元企業の地域活動への参画を促し、地域課題解決の多様な担い手創出を目指す。				
提案分野 (1～5から 選択)	2 若者の地域活動への参加の促進 5 多様な主体間のネットワークの構築、促進				
申請事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				
平成26年度 予算額	総額 3,876.8千円		補助金 2,000千円		

番号	3	団体名	特定非営利活動法人 悟空研究所	代表者	理事長 印南 勝
団体の概要 (抜粋)	地域に根ざした活動を重点に、子ども達の知育向上のため、郷土の民話を題材として、演劇と紙芝居の創作活動や、自然体験活動を行っている。また、高齢者や障がい者に対して、快適な生活ができるように支援する活動や、地域活性化のための再開発や、地域文化を掘り起こすイベントの企画・実施に関する事業などを柱としている。				
提案事業名	『わがまち、さい発見マップ』づくり				
事業目的 及び事業概要 (抜粋)	<p>団塊の世代が地域に興味を持ち、生き生きと地域の中に溶け込んで活力を維持していける様な地域参加を目的とする。</p> <p>横浜市内を2km四方で区切り、合計100枚の探索用のマップを作る。興味を引き出し、住むまちや地域への誇りや愛着を高め、楽しく散策し体感することを目的に作成する。</p> <p>「健康づくり」「自然との共生」「地域文化の発掘」という3つのテーマを中心として、幅広い視点を持った我が町の魅力をさい発見するマップづくり事業である。</p>				
提案分野 (1～5から 選択)	3 高齢者の力が発揮されることによる、地域の活性化				
申請事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				
平成26年度 予算額	総額 2,500千円		補助金 2,000千円		
番号	4	団体名	特定非営利活動法人 アクションポート横浜	代表者	代表理事 昌子住江 ・ 斐安・岡部友彦
団体の概要 (抜粋)	横浜に関わるNPO、企業、大学、行政等の異なる組織が対等に集い、連携できる場を形成し、かつ、多様な人材を育成し地域参加の機会を創出することをもって、地域の様々な課題の解決を促し、環境に配慮した都市づくり、多様な文化・属性を持つ人たちの生活や人権が保障される共生社会づくり、市民が支える地域社会づくりの実現に寄与することを目的とする。				
提案事業名	みんなで作る！「市民活動百貨」（仮称）～若者の参加による活動体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり				
事業目的 及び事業概要 (抜粋)	<p>現場体験会の実施を通して、1）参加した若者が社会課題に気づく機会不足、2）体験活動の回数不足・単発化、3）受入現場側の社会課題・活動意義といった団体の価値の発信不足等の課題が見えてきた。</p> <p>そこで、若者が社会課題を知り、地域への愛着を深められるよう、現場レポーターとして活動に参加する機会を創る。そのレポートを用いて、NPO団体の価値が伝わるような深い情報を掲載し、それを見て、より多くの人々が活動に参加できるよう発信・マッチングを行うデータベースを作成する。活動体験を受け入れることで得られるノウハウや情報を、受入団体間で共有できるネットワークを作り、市民活動を支える人材育成も担う。</p>				
提案分野 (1～5から 選択)	1 市民活動に関する人材育成事業 2 若者の地域活動への参加の促進 5 多様な主体間のネットワークの構築、促進				
申請事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				
平成26年度 予算額	総額 2,227.8千円		補助金 2,000千円		